

1 背景

新たな施設整備や行政に求められる役割の複雑・高度化、既存施設の老朽化による維持管理経費の増加など、様々な課題があるなかで、必要な公共サービスを持続的に提供し、地域課題の解決に向けた取組を進めていく上では、民間事業者等と連携を図ることが不可欠である。

本市ではこれまでからも指定管理者制度や市有財産の利活用など民間事業者等と連携した事業実施に取り組んできたが、令和6年度中に「公民連携指針」を策定し、改めて公民連携に係る基本的な考え方を示すとともに、「新たな事業分野」、「新たな事業手法」による公民連携を推進し、より一層の民間活力の導入を図るもの。

本指針を策定することにより、まずは市役所内外において公民連携に対する理解と認知を高めることを目指す。

※公民連携（PPP：Public Private Partnership）とは：
 企業や各種団体、大学等の多様な民間主体（以下「民間事業者等」という。）と行政が相互の対話を通じて連携し、それぞれが有するアイデアやノウハウ、資金等を活用することにより、効率的かつ効果的で良好な公共サービスの提供に取り組む手法

2 目的

- (1) 質の高い公共サービスの提供
- (2) 財政負担の軽減・財源の確保
- (3) 新たな事業機会の創出・地域経済の活性化
- (4) 地域課題の解決

3 前提

ガイドラインや指針等が既に策定済みの分野については、従前どおり当該ガイドライン等に基づき民間活力の導入を図る。検討・意思決定体制や検討フローが定められているものについても従前どおり

<既存ガイドライン、体制 等>

市有財産…市有財産利活用基本方針、施設の譲渡に関するガイドライン、市有財産活用推進本部会議
指定管理…指定管理者制度運用ガイドライン など

4 推進に向けた主な取組

- (仮称) 公民連携窓口の新設
- 自由提案型民間提案制度の実施
- サウンディング型市場調査の実施
- PPPロングリスト・ショートリストの作成・公表 (将来的に公民連携の可能性のある事業をあらかじめリスト化)
- 京都府公民連携プラットフォームや金融機関等との連携

(1) (仮称) 公民連携窓口の新設

【役割】

- 一元的な窓口機能…窓口を明確化
- 情報共有機能…対外的な発信力強化及び内部への情報共有、意識醸成

(2) 民間提案制度の実施

- 提案募集型…テーマをあらかじめ提示し、民間事業者からの提案を募集（未利用財産の利活用などでこれまでから実施してきた）
- 自由提案型（新規）…民間事業者等のアイデアやノウハウを活かした提案を募集。行政の発想から生まれてこなかった新たな公民連携の可能性

(3) サウンディング型市場調査の実施

- 事業の整理可能性や民間事業者等の関心度合いの把握、最適な事業スキーム検討のために実施する民間対話
- 事業の構想段階や事業化に向けた公募条件検討の段階等で実施